

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月15日

【中間会計期間】 第83期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 井関農機株式会社

【英訳名】 ISEKI & CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中 野 弘 之

【本店の所在の場所】 松山市馬木町700番地
(同所は登記上の本店所在地であり実際の本店業務は下記の場
所で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 当社本社事務所
東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号

【電話番号】 03-5604-7671

【事務連絡者氏名】 財務部長 真 木 康 則

【縦覧に供する場所】 井関農機株式会社本社事務所
(東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	76,578	79,213	76,240	157,462	161,744
経常利益 (百万円)	2,592	3,305	2,890	5,286	6,860
中間(当期)純利益 (百万円)	2,001	1,641	1,990	2,965	3,756
純資産額 (百万円)	50,695	53,132	61,300	51,726	58,644
総資産額 (百万円)	190,599	192,144	193,302	184,477	183,831
1株当たり純資産額 (円)	231.91	245.52	264.48	238.88	259.64
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	9.16	7.58	8.81	13.61	17.23
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	6.67	8.09	12.74	15.27
自己資本比率 (%)	26.6	27.7	30.9	28.0	31.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,332	△5,523	△4,177	6,350	4,338
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,474	△859	△2,420	8,758	△2,606
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,659	5,748	6,874	△18,390	△3,048
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	10,515	7,296	6,844	7,803	6,589
従業員数 (名)	6,682	6,733 (782)	6,796 (709)	6,665	6,680 (778)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第81期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

3 従業員数欄の()内は、臨時従業員の平均雇用人員数を外数で記載しております。

4 純資産額の算定にあたり、第83期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	47,678	47,923	47,792	95,326	93,759
経常利益 (百万円)	1,389	2,391	2,038	3,418	3,820
中間(当期)純利益 (百万円)	1,030	1,864	1,773	2,110	3,898
資本金 (百万円)	22,534	22,534	22,784	22,534	22,784
発行済株式総数 (株)	225,054,088	225,054,088	226,536,329	225,054,088	226,536,329
純資産額 (百万円)	50,632	53,340	59,653	51,769	58,778
総資産額 (百万円)	136,042	135,339	138,466	140,044	140,490
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	3.00	3.00
自己資本比率 (%)	37.2	39.4	43.1	37.0	41.8
従業員数 (名)	721	718	729	716	713

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 純資産額の算定にあたり、第83期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

事業の内容についての重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

主要な関係会社についての異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
農業機械関連事業	
開発、製造部門	2,043 (357)
販売部門	4,259 (278)
その他部門	340 (26)
農業機械関連事業計	6,642 (661)
その他の事業	154 (48)
合計	6,796 (709)

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	729
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係において特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、個人消費や設備投資などの内需や輸出の増加により、景気は引続き緩やかな回復基調で推移しました。一方、経営環境は市場競争や原材料価格の高止まりなど、厳しい状況が続いております。

農業を取り巻く環境につきましては、日本農業は今大きな変革期を迎えております。本年6月、「担い手経営安定新法」等、改革三法が成立し、7月には「経営所得安定対策等実施要綱」が決定されました。農業の担い手育成が促進され、認定農業者の増加や集落営農の組織化が一段と加速している中、農業政策の方向性を見極めようとする動きから、買い控えと見られる現象が生じ、当中間期の国内農機市場は低調に推移しました。一方、業界全体の農機輸出は引続き堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは多様化する顧客ニーズに応える新商品を品揃えし、国内はもとより輸出の拡大に努めてまいりましたが、当中間期の売上高は、前年同期比30億円減少し、762億円（3.8%減少）となりました。このうち、国内売上高は農機市場の低調により、前年同期比23億円減少し、675億円（3.3%減少）となりました。海外売上高は、前年同期比7億円減少し、87億円（7.5%減少）となりました。

営業利益は、減収による粗利益減等により、前年同期比4億4百万円減少し、29億7千8百万円（12.0%減少）となりました。

経常利益は、前年同期比4億1千5百万円減少し、28億9千万円（12.6%減少）となりました。中間純利益は、法人税等の減少により、前年同期比3億4千9百万円増加し、19億9千万円（21.3%増加）となりました。

商品別売上の概況は次のとおりであります。

1) 国内

整地用機械（トラクター、耕うん機等）は、181億円（前年同期比4.4%減少）となりました。栽培用機械（田植機、野菜移植機）は、67億円（前年同期比7.7%減少）となりました。収穫調製用機械（コンバイン、乾燥機等）は、91億円（前年同期比12.1%減少）となりました。作業機・補修用部品は156億円（前年同期比1.4%減少）となりました。その他農業関連は124億円（前年同期比7.0%増加）となりました。このうち農業用施設工事の売上高は30億円（前年同期比80.7%増加）であります。その他売上高は56億円（前年同期比3.7%減少）となりました。

2) 海外

整地用機械は、主に北米市場で前年同期に新型トラクターの出荷が先行したこと等の影響により減少し、71億円（前年同期比11.7%減少）となりました。栽培用機械は、田植機の増加により2億円（前年同期比348.6%増加）となりました。収穫調製用機械は、コンバインの増加により7億円（前年同期比20.6%増加）となりました。作業機・補修用部品は、前年同期比横這いの5億円（前年同期比0.7%減少）となりました。

(2) 財政状態

1) 財政状態

当中間期末の総資産は前年同期比12億円増加して1,933億円となりました。資産の部では、流動資産は前年同期比15億円減少しました。主な内訳は売上減による受取手形及び売掛金の減少45億円、棚卸資産の増加50億円、繰延税金資産など、その他流動資産の減少22億円であります。固定資産は前年同期比27億円増加しました。有形固定資産が主に建設仮勘定の増加により10億円、投資その他の資産が主に前払年金費用、繰延税金資産の増加により17億円、それぞれ増加しております。負債合計は前年同期比55億円減少しました。有利子負債は新株予約権付社債の新株予約権の行使等による社債33億円の減少、長期借入金の約定返済などにより、前年同期比43億円減少しております。純資産は613億円となりました。自己資本比率は30.9%（前年同期比3.2%増加）と改善しております。

2) キャッシュ・フローの状況

中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、農機事業の季節性により例年支出となりません。当中間期は42億円の支出（前年同期比13億円の支出減）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、24億円の支出（前年同期比15億円の支出増）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期資金の借入れ等を実行し、68億円の収入（前年同期比11億円の収入増）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別及び製品別に示すと次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
農業機械関連事業		
整地用機械	21,485	△3.8
栽培用機械	7,037	17.5
収穫調製用機械	18,172	4.2
作業機・補修用部品	1,402	28.9
その他農業関連	3,899	47.5
農業機械関連事業計	51,997	5.0
その他	1,131	△10.5
合計	53,128	4.7

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

主として需要見込みによる生産方式であり、受注生産はほとんど行っていないため記載をいたしておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別及び製品別に示すと次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
農業機械関連事業		
整地用機械	25,218	△6.6
栽培用機械	6,917	△5.5
収穫調製用機械	9,747	△10.5
作業機・補修用部品	16,137	△1.4
その他農業関連	12,518	6.1
農業機械関連事業計	70,538	△3.9
その他	5,701	△2.5
合計	76,240	△3.8

(注) 1 主な販売先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
全国農業協同組合連合会	—	—	7,708	10.1

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 前中間連結会計期間では、総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先がなかったため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、創業以来「お客様に喜ばれる商品」の提供を企業理念の一つに掲げ、お客様に満足していただける、経済的で、安全で使いやすい、商品の研究開発活動を続けております。新しい技術の開発はもちろん、開発初期段階からコストダウンを徹底するとともに、エンジン排ガス規制に対応するための研究や環境保全に配慮した設計などに積極的に取り組んでおります。

国内農業においては、主力である稲作機械のほか、省力化ニーズの高い畑作・野菜作新分野の機械化に注力し、輸出分野においては北米・欧州向けガーデン市場への新商品投入や、成長が期待される中国市場向けコンバインや田植機、東南アジア向けトラクターの開発など、新市場への商品研究にも積極的に取り組んでおります。また、大学や、研究機関とも連携し、新技術、新分野テーマについて共同研究を進めております。

なお、当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は22億8千1百万円であり、主たる研究成果は次のとおりであります。

(トラクター)

- ・担い手市場向けに本格大型トラクターT J Wシリーズ(105・95馬力)を開発し、発売しました。畑作、酪農、水田作業いずれにも対応する多目的トラクターで、ATトラクターで好評のコンピュータ制御によるオート変速の他、新たにデフ(デファレンシャル)ロック制御などを織込み、作業・旋回時の操作の容易化を図るなど自動化を更に進めました。
- ・また、小規模農家向け小型軽量トラクター「TM」シリーズをフルモデルチェンジし、簡単に作業が行なえるよう、自動機能の設定を手許のダイヤルに集約し、シンプルな操作で作業の設定が行なえる機能を備えました。

(コンバイン)

- ・新発売の4条刈コンバイン「フロンティアビバ4」シリーズHVG428(全面4条刈28馬力)は、3条刈コンバインHVG323(23馬力)と同等の機体寸法で、4条クラスとしては最軽量で湿田適応性を向上させました。刈幅がクローラ幅より広いため稲の踏み倒しがなく、どの方向にも自由な刈取りが出来ます。従来の自動化された操舵機能(アイ・タッチ)や、刎排出筒が伸縮するズームオーガ機能などを備え、性能、操作性、経済性ともに一段と充実しました。

(田植機)

- ・乗用田植機“さなえ”「PZシリーズ」(PZ50-5条植、PZ60-6条植、PZ70-7条植)をフルモデルチェンジし発売しました。高能率、高精度の田植機としてニーズに応えるための新機構を採用し、使い易さを実現した本格乗用田植機です。植付け作業の旋回時はハンドルを回すだけで、植付け部の上昇、クラッチの切断、旋回後の隣接条の植付け作業開始まで自動で行なえます。またHST(油圧無段変速装置)の採用による車速調整の容易化や、植付け部に装着したローターにより圃場の凹凸を整地する機能などを備えました。

当社は2004年度より「知的財産報告書」において当社グループの研究開発の考え方、活動、成果としての知的財産の活用などについて情報開示を行なっております。また、2006年版「特許行政年次報告書」(特許庁編)によれば、当社は全産業を対象とした特許査定率で1位、特許公開件数でも農水産分野で1位であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末において計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	主要な事業 の部門等	設備の内容	取得価額 (百万円)	完了年月
提出会社	本社事務所 (東京都荒川区) 他全社一括	管理業務 販売業務	その他一般設備	243	平成18年9月
			研究開発設備	66	平成18年9月
				新型製品設備	98
(株)関松山製造所	本社、工場 (愛媛県松山市)	農業機械 開発、製造	新型製品設備 合理化・省力化設備 研究開発設備	683	平成18年9月
(株)関熊本製造所	本社、工場 (熊本県上益城郡 益城町)	農業機械 開発、製造	新型製品設備 合理化・省力化設備	68	平成18年9月
(株)キセキ北海道 他販売会社19社	本社、営業所 (北海道札幌市他)	農業機械 販売	販売店舗、整備工場の 新設、改修 販売推進機械 その他一般設備	858	平成18年9月

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の設備の取得による、生産能力及び販売能力に与える影響はほとんどありません。

(2) 前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設、除却等について、当中間連結会計期間において重要な変更はありません。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、除却等の計画について、特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	696,037,000
計	696,037,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	226,536,329	226,536,329	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	226,536,329	226,536,329	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

2009年10月5日満期ゼロ・クーポン円建転換社債型新株予約権付社債		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,359	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20,103,550	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	338	同左
新株予約権の行使期間	平成16年10月19日 ～平成21年9月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 338 資本組入額 169	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権の行使はできないものとする。また各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	6,795	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月30日	—	226,536,329	—	22,784	—	10,994

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	10,708	4.72
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(三井アセット 信託銀行再信託分・CMTB エクイティインベストメンツ 株式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	10,600	4.67
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	10,390	4.58
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13-2	8,687	3.83
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	7,171	3.16
キセキ株式保有会	東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号	6,824	3.01
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	5,800	2.56
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	5,431	2.39
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	4,858	2.14
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,275	1.88
計	—	74,746	32.99

(注) 1 上記のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティ
インベストメンツ株式会社信託口) 10,600千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 10,390千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 4,275千株

- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)の所有株式10,600千株は、中央三井信託銀行株式会社が所有していた当社株式をその全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社へ現物出資したものが、三井アセット信託銀行株式会社に信託されたうえで、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたものであり、議決権行使の指図権はCMTBエクイティインベストメンツ株式会社に留保されております。

- 3 株式会社みずほコーポレート銀行から平成18年8月15日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成18年7月31日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	10,708	4.73
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	288	0.13
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	1,633	0.72
第一勧業アセットマネジメント株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目7-1	6	0.00
富士投信投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋小舟町8-1	28	0.01

- 4 三井アセット信託銀行株式会社から平成15年9月26日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成15年9月18日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目23-1	705	0.31
CMTBエクイティインベストメント株式会社	東京都港区芝3丁目23-1	10,783	4.79

また、平成17年3月14日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、CMTBエクイティインベストメント株式会社は、同年3月7日付で東京都港区芝3丁目33-1に住所変更した旨報告を受けております。

- 5 モルガン・スタンレー証券株式会社から平成18年10月11日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成18年9月30日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
モルガン・スタンレー証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー	3,515	1.55
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	1585 Broadway, New York, NY 10036	458	0.20
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	5,967	2.60
エムエスディーダブリュ・エクイティ・ファイナンス・サービスズI(ケイマン)・リミテッド	c/o M&C Corporate Services Limited P.O. Box 309GT Uglund House, South Church Street George Town, Grand Cayman	300	0.13
エムエスディーダブリュ・エクイティ・ファイナンス・サービスズ(ルクス)エス・アー・エール・エル	8-10 rue Mathias Hardt, L-1717 Luxembourg	300	0.13

※モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッドの所有株式数には、新株予約権付社債券の所有による潜在株式2,958千株を含んでおります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 679,000	—	権利内容に限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 224,867,000	224,867	同上
単元未満株式	普通株式 990,329	—	同上
発行済株式総数	226,536,329	—	—
総株主の議決権	—	224,867	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が98,000株(議決権98個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 井関農機㈱	東京都荒川区西日暮里 5丁目3番14号	679,000	—	679,000	0.29
計	—	679,000	—	679,000	0.29

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が3,000株(議決権3個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	平成18年5月	平成18年6月	平成18年7月	平成18年8月	平成18年9月
最高(円)	545	492	424	407	384	438
最低(円)	468	405	355	304	310	351

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		7,715		7,293		6,971	
受取手形及び売掛金	7	44,499		40,033		34,742	
有価証券	2	239		23		146	
棚卸資産		42,014		47,004		42,486	
その他		5,722		3,767		5,689	
貸倒引当金		669		154		126	
流動資産合計		99,522	51.8	97,968	50.7	89,910	48.9
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
建物及び構築物		15,028		15,196		15,044	
機械装置及び 運搬具		8,766		8,661		8,503	
土地		50,287		50,206		50,173	
その他		5,127		6,111		5,296	
有形固定資産合計		79,208	41.2	80,176	41.5	79,018	43.0
2 無形固定資産							
その他		1,026		1,059		1,036	
無形固定資産合計		1,026	0.5	1,059	0.5	1,036	0.6
3 投資その他の資産							
投資その他の資産	2	13,234		14,858		14,524	
貸倒引当金		847		759		659	
投資その他の 資産合計		12,387	6.5	14,098	7.3	13,865	7.5
固定資産合計		92,622	48.2	95,334	49.3	93,921	51.1
資産合計		192,144	100	193,302	100	183,831	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び買掛金	7	44,839		42,655		41,536	
短期借入金	2	28,086		27,185		19,885	
一年内に償還予定の 社債		100		140		100	
一年内に返済予定の 長期借入金	2	9,599		15,534		18,290	
賞与引当金		696		818		572	
その他	7	8,773		8,809		9,452	
流動負債合計		92,095	47.9	95,144	49.2	89,836	48.9
固定負債							
社債		11,360		8,065		8,135	
長期借入金	2	18,159		12,039		8,905	
再評価に係る 繰延税金負債		7,261		7,595		7,595	
退職給付引当金		4,655		5,044		4,809	
役員退職慰労引当金		212		276		258	
連結調整勘定		546				449	
負ののれん				393			
その他		3,193		3,442		3,637	
固定負債合計		45,388	23.6	36,857	19.1	33,790	18.4
負債合計		137,484	71.5	132,001	68.3	123,627	67.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,527	0.8			1,558	0.8
(資本の部)							
資本金		22,534	11.7			22,784	12.4
資本剰余金		11,693	6.1			12,815	7.0
利益剰余金		7,627	4.0			9,760	5.3
土地再評価差額金		10,891	5.7			10,527	5.7
その他有価証券 評価差額金		2,369	1.2			2,896	1.6
為替換算調整勘定		5	0.0			15	0.0
自己株式		1,978	1.0			154	0.1
資本合計		53,132	27.7			58,644	31.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		192,144	100			183,831	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				22,784	11.8		
2 資本剰余金				12,815	6.7		
3 利益剰余金				11,073	5.7		
4 自己株式				159	0.1		
株主資本合計				46,513	24.1		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				2,679	1.4		
2 土地再評価差額金				10,527	5.4		
3 為替換算調整勘定				14	0.0		
評価・換算差額等 合計				13,220	6.8		
少数株主持分				1,566	0.8		
純資産合計				61,300	31.7		
負債純資産合計				193,302	100		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			79,213	100		76,240	100		161,744	100
売上原価			52,912	66.8		50,570	66.3		107,958	66.7
売上総利益			26,300	33.2		25,669	33.7		53,785	33.3
販売費及び一般管理費	1		22,917	28.9		22,691	29.8		46,326	28.7
営業利益			3,383	4.3		2,978	3.9		7,458	4.6
営業外収益										
受取利息		97			86			215		
受取配当金		60			62			187		
連結調整勘定償却額		107						215		
負ののれん償却額					110					
受取奨励金		128			100			276		
不動産賃貸料		74			65			148		
為替差益		147			93			260		
その他		182	797	1.0	213	731	1.0	459	1,763	1.1
営業外費用										
支払利息		510			481			1,000		
その他		364	875	1.1	337	818	1.1	1,361	2,361	1.5
経常利益			3,305	4.2		2,890	3.8		6,860	4.2
特別利益										
固定資産売却益	2	109			35			186		
投資有価証券売却益		677	787	1.0		35	0.0	720	907	0.6
特別損失										
固定資産廃売却損	3	189			114			412		
減損損失	4	382			25			505		
ゴルフ会員権評価損		3			0			5		
貸倒引当金繰入額		41			130			195		
関係会社整理損	5							522		
前期損益修正損	6	177						177		
役員退職金		31			39			21		
その他		37	864	1.1	3	313	0.4	100	1,940	1.2
税金等調整前 中間(当期)純利益			3,229	4.1		2,612	3.4		5,827	3.6
法人税、住民税 及び事業税		1,476			559			1,655		
法人税等調整額		86	1,563	2.0	48	608	0.8	364	2,020	1.2
少数株主利益			24	0.0		13	0.0		50	0.1
中間(当期)純利益			1,641	2.1		1,990	2.6		3,756	2.3

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			11,664		11,664
資本剰余金増加高					
増資による新株の発行				250	
自己株式処分差益		29	29	900	1,151
資本剰余金中間期末(期末)残高			11,693		12,815
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			6,829		6,829
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		1,641	1,641	3,756	3,756
利益剰余金減少高					
配当金		649		649	
土地再評価差額金取崩額		194	844	176	826
利益剰余金中間期末(期末)残高			7,627		9,760

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	22,784	12,815	9,760	△154	45,206
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△677	—	△677
中間純利益	—	—	1,990	—	1,990
自己株式の取得	—	—	—	△5	△5
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	1,313	△5	1,307
平成18年9月30日残高(百万円)	22,784	12,815	11,073	△159	46,513

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,896	10,527	15	13,438	1,558	60,203
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△677
中間純利益	—	—	—	—	—	1,990
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△5
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△217	—	△1	△218	7	△210
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△217	—	△1	△218	7	1,097
平成18年9月30日残高(百万円)	2,679	10,527	14	13,220	1,566	61,300

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		3,229	2,612	5,827
減価償却費		1,949	1,798	3,910
減損損失		382	25	505
連結調整勘定償却額		△107	—	△215
負ののれん償却額		—	△110	—
退職給付引当金の増加額		141	234	295
投資有価証券売却損益		△677	—	△720
ゴルフ会員権評価損		3	0	5
受取利息及び受取配当金		△157	△148	△403
支払利息		510	481	1,000
為替差損益		28	16	74
有形・無形固定資産 売却損益		79	78	225
関係会社整理損		—	—	522
売上債権の増減額 (増加は△)		△7,772	△5,163	862
棚卸資産の増加額		△965	△4,400	△1,535
仕入債務の増減額 (減少は△)		236	1,135	△3,066
その他		△105	117	718
小計		△3,224	△3,321	8,005
利息及び配当金の受取額		157	145	404
利息の支払額		△506	△472	△1,000
法人税等の支払額		△1,950	△1,106	△3,071
法人税等の還付額		—	575	—
営業活動による キャッシュ・フロー		△5,523	△4,177	4,338
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△3	△21	△4
有価証券の売却による収入		188	145	282
有形・無形固定資産の 取得による支出		△2,685	△2,999	△5,651
有形・無形固定資産の 売却による収入		688	552	1,646
投資有価証券の取得による 支出		△0	△100	△0
投資有価証券の売却による 収入		858	—	943
連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による支出		—	△276	—
貸付金の純増減額 (増加は△)		22	△16	8
定期預金の純増減額 (増加は△)		△19	△66	16
その他		91	362	151
投資活動による キャッシュ・フロー		△859	△2,420	△2,606

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少は△)		7,734	7,303	△470
長期借入れによる収入		1,887	6,840	4,966
長期借入金の返済による 支出		△4,219	△6,503	△7,861
社債の発行による収入		1,000	—	1,000
社債の償還による支出		△20	△80	△40
自己株式の取得による支出		△37	△5	△46
自己株式の売却による収入		56	—	56
配当金の支払額		△649	△677	△649
その他		△3	△3	△3
財務活動による キャッシュ・フロー		5,748	6,874	△3,048
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△19	△20	△44
V 現金及び現金同等物の 増減額(減少は△)		△654	254	△1,361
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		7,803	6,589	7,803
VII 合併による現金及び 現金同等物の増加額		147	—	147
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		7,296	6,844	6,589

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 35社 主要な連結子会社の名称 (株)キセキ北海道、(株)キセキ東北、(株)井関松山製造所、(株)井関熊本製造所 なお、連結子会社の統合により1社減少しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 N. V. ISEKI EUROPE S. A. 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 35社 主要な連結子会社の名称 (株)キセキ北海道、(株)キセキ東北、(株)井関松山製造所、(株)井関熊本製造所 なお、新たに株式を取得した北日本床土(株)を連結の範囲に含めたことにより1社増加しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 N. V. ISEKI EUROPE S. A. 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 34社 主要な連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、連結子会社の統合及び清算により2社減少しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 N. V. ISEKI EUROPE S. A. 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の主要な会社の名称 N. V. ISEKI EUROPE S. A. ISEKI-MASCHINEN GMBH DEUTSCHLAND 持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の主要な会社の名称 N. V. ISEKI EUROPE S. A. ISEKI-MASCHINEN GMBH DEUTSCHLAND 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の主要な会社の名称 N. V. ISEKI EUROPE S. A. ISEKI-MASCHINEN GMBH DEUTSCHLAND 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、(株)キセキ北海道ほか18社及び井関農機(常州)有限公司の中間決算日は6月30日、(株)井関松山製造所ほか14社の中間決算日は9月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間決算財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、(株)キセキ北海道ほか18社の販売会社及び井関農機(常州)有限公司の中間決算日は6月30日、(株)井関松山製造所ほか13社の中間決算日は9月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間決算財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、(株)キセキ北海道ほか18社の販売会社及び井関農機(常州)有限公司の決算日は12月31日、(株)井関松山製造所ほか13社の決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 棚卸資産 主として総平均法による低価法により評価しております。</p> <p>② 有価証券 ・満期保有目的の債券 償却原価法 ・その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 有形固定資産の減価償却の方法は、主として工具及び平成10年4月1日以降の新規取得建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他については定率法によっております。 (主な耐用年数) 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～17年 工具・器具備品 2年～20年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については主として3年間で均等償却をしております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 棚卸資産 同左</p> <p>② 有価証券 ・満期保有目的の債券 同左 ・その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 棚卸資産 同左</p> <p>② 有価証券 ・満期保有目的の債券 同左 ・その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社と一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産、負債及び収益、費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(3) —</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産、負債及び収益、費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社と一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産、負債及び収益、費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用して おります。 なお、為替予約が付されて いる外貨建金銭債権債務等 については、振当処理を採 用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約取引 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 借入金 <p>③ ヘッジ方針 財務上発生している為替変 動リスク及び金利変動リス クをヘッジしております。 なお、輸出入業務を行う上 で発生する外貨建取引に対 する為替変動リスクに関し ては、輸出為替と輸入為替 のバランスを取ること、 又、借入金の金利変動リス クに関しては主として金利 負担の平準化を目的に変動 金利借入金に対してヘッジ する方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段に ついてのそれぞれのキャッ シュ・フロー総額の変動額 を比較することにより、ヘ ッジ有効性の評価をしてお ります。</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のう ちヘッジ会計に係るもの 取引については取引手続及 び取引権限等を定めた社内 規程に基づいて運用してお り、また、リスクヘッジの 有効性の評価等については 、定期的に財務部門が検 証することとしております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のう ちヘッジ会計に係るもの 同左</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のう ちヘッジ会計に係るもの 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益が1百万円増加し、税金等調整前中間純利益が380百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、59,734百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が505百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「割賦売掛金」(当中間連結会計期間341百万円)は、資産の総額の100分の5以下であるため、当中間連結会計期間においては「受取手形及び売掛金」に含めて表示しております。 (中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取奨励金」は当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前中間連結会計期間の「受取奨励金」は59百万円であります。	(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。 (中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 85,317百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 86,866百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 85,962百万円
※2 担保資産 (1) 担保資産の内訳 有価証券 30百万円 有形固定資産 35,940百万円 投資その他の 資産(投資有価 証券) 2,790百万円 <u>計</u> 38,760百万円 うち工場財団 有形固定資産 19,813百万円	※2 担保資産 (1) 担保資産の内訳 有形固定資産 12,855百万円 <u>計</u> 12,855百万円	※2 担保資産 (1) 担保資産の内訳 有形固定資産 12,590百万円 <u>計</u> 12,590百万円
(2) 上記に対する債務 短期借入金 16,788百万円 一年内に返済 予定の長期借 入金 2,375百万円 長期借入金 3,108百万円 <u>計</u> 22,272百万円	(2) 上記に対する債務 短期借入金 12,575百万円 一年内に返済 予定の長期借 入金 1,542百万円 長期借入金 3,221百万円 <u>計</u> 17,338百万円	(2) 上記に対する債務 短期借入金 5,925百万円 一年内に返済 予定の長期借 入金 1,444百万円 長期借入金 2,720百万円 <u>計</u> 10,090百万円
3 保証債務 東日本農機具 協同組合 4,139百万円 西日本農機具 協同組合 2,430百万円 近畿農機具 商業協同組合 1,475百万円 東海農機具 商業協同組合 1,030百万円 その他 1,178百万円 <u>計</u> 10,252百万円	3 保証債務 東日本農機具 協同組合 4,139百万円 西日本農機具 協同組合 2,430百万円 近畿農機具 商業協同組合 1,512百万円 東海農機具 商業協同組合 1,030百万円 その他 763百万円 <u>計</u> 9,874百万円	3 保証債務 東日本農機具 協同組合 4,139百万円 西日本農機具 協同組合 2,430百万円 近畿農機具 商業協同組合 1,512百万円 東海農機具 商業協同組合 1,030百万円 その他 818百万円 <u>計</u> 9,929百万円
4 受取手形割引高 34百万円	4 受取手形割引高 101百万円	4 受取手形割引高 94百万円
5 受取手形裏書譲渡高 653百万円	5 受取手形裏書譲渡高 636百万円	5 受取手形裏書譲渡高 642百万円
6 コミットメントライン契約 当社において、有利子負債 削減、資金効率、金融収支 の改善を目的としてシンジ ケーション方式によるコミ ットメントライン契約を締 結しております。 なお、当中間連結会計期間 末における貸出コミットメ ントに係る借入未実行残高 は次のとおりであります。 貸出コミット メントの総額 25,000百万円 借入実行残高 1,400百万円 <u>差引額</u> 23,600百万円	6 コミットメントライン契約 当社において、有利子負債 削減、資金効率、金融収支 の改善を目的としてシンジ ケーション方式によるコミ ットメントライン契約を締 結しております。 なお、当中間連結会計期間 末における貸出コミットメ ントに係る借入未実行残高 は次のとおりであります。 貸出コミット メントの総額 25,000百万円 借入実行残高 一百万円 <u>差引額</u> 25,000百万円	6 コミットメントライン契約 当社において、有利子負債 削減、資金効率、金融収支 の改善を目的としてシンジ ケーション方式によるコミ ットメントライン契約を締 結しております。 なお、当連結会計年度末に おける貸出コミットメン トに係る借入未実行残高は次 のとおりであります。 貸出コミット メントの総額 25,000百万円 借入実行残高 1,300百万円 <u>差引額</u> 23,700百万円

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※7	※7 中間連結会計期間末日満期手形の処理 当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 102百万円 支払手形 2,609百万円 その他(設備支払手形) 52百万円	※7

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の おりであります。 広告宣伝費 598百万円 荷造運送費 2,003百万円 役員従業員 給与諸手当 9,585百万円 賞与 1,201百万円 退職給付費用 931百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 25百万円 減価償却費 685百万円				※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の おりであります。 広告宣伝費 632百万円 荷造運送費 1,882百万円 役員従業員 給与諸手当 9,519百万円 賞与 1,243百万円 退職給付費用 921百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 26百万円 減価償却費 616百万円				※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の おりであります。 広告宣伝費 1,374百万円 荷造運送費 3,879百万円 役員従業員 給与諸手当 19,309百万円 賞与 3,250百万円 退職給付費用 1,887百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 85百万円 減価償却費 1,348百万円			
※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び 運搬具 19百万円 土地 89百万円 その他 0百万円 計 109百万円				※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び 運搬具 27百万円 土地 8百万円 計 35百万円				※2 固定資産売却益の内訳 建物及び 構築物 18百万円 機械装置及び 運搬具 38百万円 その他(工具・ 器具備品) 0百万円 土地 129百万円 計 186百万円			
※3 固定資産廃売却損の内訳 建物及び 構築物 29百万円 機械装置及び 運搬具 124百万円 土地 32百万円 その他(工具・ 器具備品) 2百万円 計 189百万円				※3 固定資産廃売却損の内訳 建物及び 構築物 35百万円 機械装置及び 運搬具 71百万円 土地 1百万円 その他(工具・ 器具備品) 5百万円 計 114百万円				※3 固定資産廃売却損の内訳 建物及び 構築物 83百万円 機械装置及び 運搬具 260百万円 土地 42百万円 その他(工具・ 器具備品) 25百万円 無形固定資産 0百万円 計 412百万円			
※4 減損損失 当中間連結会計期間におい て、以下の資産について減損 損失382百万円(建物及び構築 物48百万円、土地333百万円) を計上しております。				※4 減損損失 当中間連結会計期間におい て、以下の資産について減損 損失25百万円(建物1百万 円、土地23百万円)を計上し ております。				※4 減損損失 当連結会計年度において、以 下の資産について減損損失 505百万円(建物及び構築物48 百万円、土地457百万円)を計 上しております。			
用途	種類	場所	金額 (百万円)	用途	種類	場所	金額 (百万円)	用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休 資産	土地	茨城県 稲敷郡	97	遊休 資産	土地	北海道 江別市	17	遊休 資産	土地	茨城県 稲敷郡	221
	土地	鹿児島県 国分市(注)	78		建物、 土地	青森県 つがる市	8		土地	鹿児島県 霧島市	78
	建物、 土地	熊本県 球磨郡	56		計	25	建物、 土地		熊本県 球磨郡	56	
	土地	兵庫県 篠山市	38	遊休 資産	土地	兵庫県 篠山市	38		土地	兵庫県 篠山市	38
	建物	愛媛県 松山市	33		建物	愛媛県 松山市	33		建物	愛媛県 松山市	33
	土地	茨城県 かすみ がうら市	22		土地	茨城県 かすみ がうら市	22		土地	茨城県 かすみ がうら市	22
	構築物、 土地	長野県 上水内郡	18		構築物、 土地	長野県 上水内郡	18		構築物、 土地	長野県 上水内郡	18
	建物、 構築物、 土地	北海道 札幌市他 (8物件)	36		建物、 構築物、 土地	北海道 札幌市他 (8物件)	36		建物、 構築物、 土地	北海道 札幌市他 (8物件)	36
	計		382		計		505		計		505
(注) 国分市は市町村合併により平 成17年11月7日から霧島市と なっております。											

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(経緯) 上記の資産は遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、また土地の市場価格が下落しているため減損損失を認識しました。</p> <p>(グルーピングの方法) 継続的に収支の把握がなされている単位を基礎として資産のグルーピングを行っております。なお、遊休資産及び賃貸用資産については個々の物件ごとにグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は、正味売却価額を使用し、土地については固定資産税評価額を合理的に調整した価格により評価しております。</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 前期損益修正損の内訳 連結子会社の保有する資産の簿価修正額177百万円であります。</p>	<p>(経緯) 上記の資産は遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、また土地の市場価格が下落しているため減損損失を認識しました。</p> <p>(グルーピングの方法) 継続的に収支の把握がなされている単位を基礎として資産のグルーピングを行っております。なお、遊休資産及び賃貸用資産については個々の物件ごとにグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は、正味売却価額を使用し、土地については固定資産税評価額を合理的に調整した価格等により評価しております。</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p>	<p>(経緯) 上記の資産は遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、また土地の市場価格が下落しているため減損損失を認識しました。</p> <p>(グルーピングの方法) 継続的に収支の把握がなされている単位を基礎として資産のグルーピングを行っております。なお、遊休資産及び賃貸用資産については個々の物件ごとにグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は、正味売却価額を使用し、土地については固定資産税評価額を合理的に調整した価格等により評価しております。</p> <p>※5 関係会社整理損 株式会社アイエフの清算に伴う損失を計上しております。</p> <p>※6 前期損益修正損の内訳 連結子会社の保有する資産の簿価修正額177百万円であります。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	226,536,329	—	—	226,536,329
合計	226,536,329	—	—	226,536,329

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	666,946	12,802	—	679,748
合計	666,946	12,802	—	679,748

(注) 普通株式の増加12,802株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	677	3	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 7,715百万円	現金及び預金勘定 7,293百万円	現金及び預金勘定 6,971百万円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 <u>△418百万円</u>	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 <u>△448百万円</u>	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 <u>△382百万円</u>
現金及び 現金同等物 <u>7,296百万円</u>	現金及び 現金同等物 <u>6,844百万円</u>	現金及び 現金同等物 <u>6,589百万円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>35</td> <td>20</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,710</td> <td>952</td> <td>1,758</td> </tr> <tr> <td>その他(工具・器具備品)</td> <td>4,593</td> <td>2,411</td> <td>2,182</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>7,340</u></td> <td><u>3,384</u></td> <td><u>3,956</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,292百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,764百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>4,057百万円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>821百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>757百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>70百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース開始時におけるリース料総額からリース物件の取得価額相当額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。 		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	35	20	15	機械装置及び運搬具	2,710	952	1,758	その他(工具・器具備品)	4,593	2,411	2,182	合計	<u>7,340</u>	<u>3,384</u>	<u>3,956</u>	1年以内	1,292百万円	1年超	2,764百万円	合計	<u>4,057百万円</u>	支払リース料	821百万円	減価償却費相当額	757百万円	支払利息相当額	70百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>35</td> <td>25</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,068</td> <td>1,045</td> <td>2,023</td> </tr> <tr> <td>その他(工具・器具備品)</td> <td>4,065</td> <td>2,195</td> <td>1,870</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>7,170</u></td> <td><u>3,266</u></td> <td><u>3,904</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,353百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,658百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>4,012百万円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>768百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>705百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>64百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	35	25	10	機械装置及び運搬具	3,068	1,045	2,023	その他(工具・器具備品)	4,065	2,195	1,870	合計	<u>7,170</u>	<u>3,266</u>	<u>3,904</u>	1年以内	1,353百万円	1年超	2,658百万円	合計	<u>4,012百万円</u>	支払リース料	768百万円	減価償却費相当額	705百万円	支払利息相当額	64百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>35</td> <td>22</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,003</td> <td>1,166</td> <td>1,836</td> </tr> <tr> <td>その他(工具・器具備品)</td> <td>4,890</td> <td>2,915</td> <td>1,974</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>7,929</u></td> <td><u>4,105</u></td> <td><u>3,823</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,284百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,638百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>3,923百万円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,609百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,480百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>135百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	35	22	12	機械装置及び運搬具	3,003	1,166	1,836	その他(工具・器具備品)	4,890	2,915	1,974	合計	<u>7,929</u>	<u>4,105</u>	<u>3,823</u>	1年以内	1,284百万円	1年超	2,638百万円	合計	<u>3,923百万円</u>	支払リース料	1,609百万円	減価償却費相当額	1,480百万円	支払利息相当額	135百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																															
建物及び構築物	35	20	15																																																																																															
機械装置及び運搬具	2,710	952	1,758																																																																																															
その他(工具・器具備品)	4,593	2,411	2,182																																																																																															
合計	<u>7,340</u>	<u>3,384</u>	<u>3,956</u>																																																																																															
1年以内	1,292百万円																																																																																																	
1年超	2,764百万円																																																																																																	
合計	<u>4,057百万円</u>																																																																																																	
支払リース料	821百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	757百万円																																																																																																	
支払利息相当額	70百万円																																																																																																	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																															
建物及び構築物	35	25	10																																																																																															
機械装置及び運搬具	3,068	1,045	2,023																																																																																															
その他(工具・器具備品)	4,065	2,195	1,870																																																																																															
合計	<u>7,170</u>	<u>3,266</u>	<u>3,904</u>																																																																																															
1年以内	1,353百万円																																																																																																	
1年超	2,658百万円																																																																																																	
合計	<u>4,012百万円</u>																																																																																																	
支払リース料	768百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	705百万円																																																																																																	
支払利息相当額	64百万円																																																																																																	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																															
建物及び構築物	35	22	12																																																																																															
機械装置及び運搬具	3,003	1,166	1,836																																																																																															
その他(工具・器具備品)	4,890	2,915	1,974																																																																																															
合計	<u>7,929</u>	<u>4,105</u>	<u>3,823</u>																																																																																															
1年以内	1,284百万円																																																																																																	
1年超	2,638百万円																																																																																																	
合計	<u>3,923百万円</u>																																																																																																	
支払リース料	1,609百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	1,480百万円																																																																																																	
支払利息相当額	135百万円																																																																																																	
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>160百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>320百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>480百万円</u></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	160百万円	1年超	320百万円	合計	<u>480百万円</u>	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>142百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>177百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>320百万円</u></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	142百万円	1年超	177百万円	合計	<u>320百万円</u>	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>142百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>249百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>391百万円</u></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	142百万円	1年超	249百万円	合計	<u>391百万円</u>																																																																														
1年以内	160百万円																																																																																																	
1年超	320百万円																																																																																																	
合計	<u>480百万円</u>																																																																																																	
1年以内	142百万円																																																																																																	
1年超	177百万円																																																																																																	
合計	<u>320百万円</u>																																																																																																	
1年以内	142百万円																																																																																																	
1年超	249百万円																																																																																																	
合計	<u>391百万円</u>																																																																																																	

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の 債券									
① 国債	40	40	△0	—	—	—	—	—	—
② その他	440	440	0	250	247	△2	390	385	△4
計	480	480	0	250	247	△2	390	385	△4
区分	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(2) その他有価証券									
① 株式	2,774	6,737	3,963	2,734	7,218	4,484	2,732	7,582	4,849
② 債券									
その他	—	—	—	100	78	△21	—	—	—
③ その他	0	0	0	—	—	—	—	—	—
計	2,774	6,738	3,963	2,834	7,297	4,462	2,732	7,582	4,849

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の 債券 割引金融債		9	23
(2) その他有価証券 非上場株式		1,354	1,326
			6
			1,332

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「農業機械関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	4,236	4,144	1,012	9,393
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	79,213
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.4	5.2	1.3	11.9

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国

ヨーロッパ・・・フランス、ドイツ、イギリス、ベルギー、スイス、オランダ、ほか

その他の地域・・・韓国、台湾、中国、タイ、オーストラリア、ニュージーランド、ほか

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	3,555	3,769	1,363	8,689
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	76,240
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.7	4.9	1.8	11.4

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国

ヨーロッパ・・・フランス、ドイツ、イギリス、ベルギー、スイス、オランダ、ほか

その他の地域・・・韓国、台湾、中国、タイ、オーストラリア、ニュージーランド、ほか

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	9,071	8,674	2,766	20,512
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	161,744
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.6	5.4	1.7	12.7

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国

ヨーロッパ・・・フランス、ドイツ、イギリス、ベルギー、スイス、オランダ、ほか

その他の地域・・・韓国、台湾、中国、タイ、オーストラリア、ニュージーランド、ほか

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	245.52円	1株当たり純資産額	264.48円	1株当たり純資産額	259.64円
1株当たり中間純利益	7.58円	1株当たり中間純利益	8.81円	1株当たり当期純利益	17.23円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	6.67円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	8.09円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	15.27円

(注) 1 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間連結(連結)損益計算書上の 中間(当期)純利益(百万円)	1,641	1,990	3,756
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	1,641	1,990	3,756
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	216,433,707	225,862,188	217,996,080
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	29,585,798	20,103,550	28,005,423
(うち 新株予約権(株))	(29,585,798)	(20,103,550)	(28,005,423)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	61,300	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	1,566	—
(うち 少数株主持分(百万円))	—	(1,566)	—
普通株式に係る中間期末の純資産額 (百万円)	—	59,734	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(株)	—	225,856,581	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		2,241		2,660		2,481	
受取手形	5	7,418		5,466		7,358	
売掛金		25,177		27,016		24,889	
棚卸資産		12,545		15,039		14,890	
短期貸付金		19,511		15,942		17,051	
その他	2	1,944		1,638		3,748	
貸倒引当金		266		40		40	
流動資産合計		68,573	50.7	67,724	48.9	70,379	50.1
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
建物		3,299		3,119		3,199	
機械装置		3,404		3,078		3,203	
土地		25,530		25,334		25,334	
その他		2,065		2,434		1,911	
有形固定資産計		34,300	25.3	33,966	24.5	33,649	24.0
2 無形固定資産		560	0.4	622	0.5	591	0.4
3 投資その他の資産							
投資有価証券	2	8,202		8,744		9,104	
関係会社株式	2	21,116		23,112		23,112	
その他		7,271		4,677		4,305	
貸倒引当金		4,685		381		653	
投資その他の 資産計		31,905	23.6	36,153	26.1	35,869	25.5
固定資産合計		66,766	49.3	70,742	51.1	70,110	49.9
資産合計		135,339	100	138,466	100	140,490	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形	5	18,879		18,338		18,086	
買掛金		9,922		10,618		12,946	
短期借入金	2	6,160		4,800		6,060	
一年内に返済予定の 長期借入金	2	6,589		12,342		15,350	
未払法人税等		849		244		74	
その他	5	4,286		6,187		5,227	
流動負債合計		46,688	34.5	52,531	37.9	57,745	41.1
固定負債							
社債		11,000		7,795		7,795	
長期借入金		12,862		6,203		3,828	
再評価に係る 繰延税金負債		7,261		7,595		7,595	
退職給付引当金		1,269		1,534		1,416	
役員退職慰労引当金		170		204		192	
その他		2,747		2,949		3,137	
固定負債合計		35,310	26.1	26,281	19.0	23,965	17.1
負債合計		81,998	60.6	78,813	56.9	81,711	58.2
(資本の部)							
資本金		22,534	16.7			22,784	16.2
資本剰余金							
資本準備金		10,744				10,994	
その他資本剰余金		1,500				2,371	
資本剰余金合計		12,244	9.0			13,366	9.5
利益剰余金							
中間(当期) 未処分利益		7,319				9,371	
利益剰余金合計		7,319	5.4			9,371	6.7
土地再評価差額金		10,891	8.1			10,527	7.5
その他有価証券評価 差額金		2,328	1.7			2,883	2.0
自己株式		1,978	1.5			154	0.1
資本合計		53,340	39.4			58,778	41.8
負債・資本合計		135,339	100			140,490	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				22,784	16.5		
2 資本剰余金							
(1)資本準備金				10,994			
(2)その他資本剰余金				2,371			
資本剰余金合計				13,366	9.6		
3 利益剰余金							
(1)その他利益剰余金							
繰越利益剰余金				10,467			
利益剰余金合計				10,467	7.6		
4 自己株式				159	0.1		
株主資本合計				46,459	33.6		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				2,667	1.9		
2 土地再評価差額金				10,527	7.6		
評価・換算差額等 合計				13,194	9.5		
純資産合計				59,653	43.1		
負債純資産合計				138,466	100		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		47,923	100	47,792	100	93,759	100
売上原価		38,981	81.3	39,517	82.7	76,611	81.7
売上総利益		8,942	18.7	8,274	17.3	17,148	18.3
販売費及び一般管理費		7,062	14.8	6,654	13.9	14,016	15.0
営業利益		1,880	3.9	1,620	3.4	3,131	3.3
営業外収益	1	1,464	3.1	1,165	2.4	2,901	3.1
営業外費用	2	953	2.0	747	1.5	2,213	2.3
経常利益		2,391	5.0	2,038	4.3	3,820	4.1
特別利益	3	697	1.4	294	0.6	729	0.8
特別損失	4 5	194	0.4	276	0.6	893	1.0
税引前中間(当期) 純利益		2,894	6.0	2,057	4.3	3,656	3.9
法人税、住民税 及び事業税		782		128		24	
法人税等調整額		246	1,029	154	283	266	242
中間(当期)純利益		1,864	3.9	1,773	3.7	3,898	4.2
前期繰越利益		5,649				5,649	
土地再評価差額金取崩 額		194				176	
中間(当期)未処分 利益		7,319				9,371	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
平成18年3月31日残高(百万円)	22,784	10,994	2,371	13,366	9,371	9,371
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△677	△677
中間純利益	—	—	—	—	1,773	1,773
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	1,096	1,096
平成18年9月30日残高(百万円)	22,784	10,994	2,371	13,366	10,467	10,467

	株主資本		評価・換算差額等			純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	△154	45,368	2,883	10,527	13,410	58,778
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)	—	△677	—	—	—	△677
中間純利益	—	1,773	—	—	—	1,773
自己株式の取得	△5	△5	—	—	—	△5
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	△216	—	△216	△216
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△5	1,090	△216	—	△216	874
平成18年9月30日残高(百万円)	△159	46,459	2,667	10,527	13,194	59,653

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産</p> <p>① 製品・販売用部品 総平均法による低価法によ っております。</p> <p>② 原材料・貯蔵品 移動平均法による低価法に よっております。</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株 式 移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資 本直入法により処理 し、売却原価は移動平 均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価 法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産</p> <p>① 製品・販売用部品 同左</p> <p>② 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株 式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純 資産直入法により処理 し、売却原価は移動平 均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産</p> <p>① 製品・販売用部品 同左</p> <p>② 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株 式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等 に基づく時価法(評価 差額は、全部資本直入 法により処理し、売却 原価は移動平均法によ り算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 工具及び平成10年4月1日以 降の新規取得建物(建物附属 設備を除く)については定額 法、その他については定率法 を採用しております。 (主な耐用年数)</p> <p>建物 3年～50年</p> <p>機械装置 3年～17年</p> <p>工具・器具備品 2年～20年</p> <p>なお、取得価額が10万円以上 20万円未満の少額減価償却資 産(機械装置(実演機)を除く) については、3年間で均等償 却をしております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェ アについては社内における利 用可能期間(5年)、市場販売 目的のソフトウェアについて は見込販売期間(3年)に基づ く定額法を採用しておりま す。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(3) 長期前払費用 同左	(3) 長期前払費用 同左
3 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	3 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	3 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により翌事業年度から費用処理しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左	4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。
5 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	5 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左	5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	6 リース取引の処理方法 同左	6 リース取引の処理方法 同左

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 <p>(3) ヘッジ方針 財務上発生している為替変動リスクをヘッジしております。 なお、輸出入業務を行う上で発生する外貨建取引に対する為替変動リスクに関し、輸出為替と輸入為替のバランスを取り、輸出為替予約又は輸入為替予約により為替変動リスクをヘッジする方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ会計の要件を満たすかどうかを判定するため、為替予約額がヘッジ対象取引額の範囲内であることを確認しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 取引については取引手続及び取引権限等を定めた社内規程に基づいて運用しており、また、リスクヘッジの有効性の評価等については、定期的に財務部が検証することとしております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
<p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。 なお、「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺し、残高を「未収消費税等」として流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益が1百万円増加し、税引前中間純利益が155百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、59,653百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が280百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 53,531百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 53,458百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 53,433百万円
※2 担保資産	※2 _____	※2 _____
(1) 担保資産の内訳		
その他 (有価証券) 30百万円		
有形固定資産 20,812百万円		
投資有価証券 2,790百万円		
関係会社株式 17百万円		
計 23,649百万円		
うち工場財団		
有形固定資産 19,813百万円		
(2) 上記に対する債務		
短期借入金 3,700百万円		
一年内に返済 予定の長期 借入金 454百万円		
計 4,154百万円		
3 保証債務	3 保証債務	3 保証債務
関係会社等の金融機関借入に 対する保証	関係会社等の金融機関借入に 対する保証	関係会社等の金融機関借入に 対する保証
(株)キセキ東北 6,249百万円	(株)キセキ東北 5,625百万円	(株)キセキ東北 4,834百万円
東日本農機具 協同組合 4,139百万円	東日本農機具 協同組合 4,139百万円	東日本農機具 協同組合 4,139百万円
(株)キセキ中国 3,344百万円	(株)キセキ中国 3,272百万円	(株)キセキ中国 3,124百万円
西日本農機具 協同組合 2,430百万円	西日本農機具 協同組合 2,430百万円	西日本農機具 協同組合 2,430百万円
茨城キセキ 販売(株) 1,950百万円	茨城キセキ 販売(株) 1,825百万円	(株)井関松山製 造所 1,834百万円
(株)井関松山 製造所 1,821百万円	(株)井関松山 製造所 1,803百万円	茨城キセキ 販売(株) 1,755百万円
近畿農機具 商業協同組合 1,475百万円	近畿農機具 商業協同組合 1,512百万円	近畿農機具 商業協同組合 1,512百万円
東海農機具 商業協同組合 1,030百万円	東海農機具 商業協同組合 1,030百万円	東海農機具 商業協同組合 1,030百万円
その他 4,682百万円	その他 4,338百万円	その他 4,127百万円
計 27,121百万円	計 25,976百万円	計 24,787百万円
(内保証予約 368百万円)	(内保証予約 346百万円)	(内保証予約 379百万円)
4 コミットメントライン契約	4 コミットメントライン契約	4 コミットメントライン契約
当社は、有利子負債削減、資 金効率、金融収支の改善を目的 としてシンジケーション方式 によるコミットメントライン 契約を締結しております。 なお、当中間会計期間末にお ける貸出コミットメントに係 る借入未実行残高は次のとおり であります。	当社は、有利子負債削減、資 金効率、金融収支の改善を目的 としてシンジケーション方式 によるコミットメントライン 契約を締結しております。 なお、当中間会計期間末にお ける貸出コミットメントに係 る借入未実行残高は次のとおり であります。	当社は、有利子負債削減、資 金効率、金融収支の改善を目的 としてシンジケーション方式 によるコミットメントライン 契約を締結しております。 なお、当事業年度末における 貸出コミットメントに係る借 入未実行残高は次のとおりで あります。
貸出コミット メントの総額 25,000百万円	貸出コミット メントの総額 25,000百万円	貸出コミット メントの総額 25,000百万円
借入実行残高 1,400百万円	借入実行残高 1百万円	借入実行残高 1,300百万円
差引額 23,600百万円	差引額 25,000百万円	差引額 23,700百万円

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※5	※5 中間会計期間末日満期手形の 処理 当中間会計期間末日は、金融 機関の休日でありましたが、 満期日に決済が行われたもの として処理しております。 なお、当中間会計期間末日満 期手形は次のとおりでありま す。 受取手形 42百万円 支払手形 1,969百万円 その他(設備 131百万円 支払手形)	※5

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																									
※1	営業外収益の主要項目 受取利息 243百万円 賃貸料 626百万円	※1	営業外収益の主要項目 受取利息 213百万円 賃貸料 574百万円	※1	営業外収益の主要項目 受取利息 485百万円 賃貸料 1,268百万円																																								
※2	営業外費用の主要項目 支払利息 215百万円 社債利息 1百万円 貸与資産費用 478百万円	※2	営業外費用の主要項目 支払利息 194百万円 社債利息 1百万円 貸与資産費用 362百万円	※2	営業外費用の主要項目 支払利息 401百万円 社債利息 2百万円 貸与資産費用 948百万円																																								
※3	特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 677百万円	※3	特別利益の主要項目 貸倒引当金戻 入益 271百万円	※3	特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 677百万円																																								
※4	_____	※4	特別損失の主要項目 関係会社出資金 244百万円 評価損	※4	特別損失の主要項目 関係会社整理損 431百万円 株式会社アイエフの清算に伴う 損失を計上しております。																																								
※5	減損損失 当中間会計期間において、以下の 資産について減損損失156百万円 (建物39百万円、構築物3百万円、 土地113百万円)を計上しております。	※5	_____	※5	減損損失 当事業年度において、以下の 資産について減損損失280百万円 (建物39百万円、構築物3百万円、 土地237百万円)を計上しております。																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">遊休 資産</td> <td>建物、 土地</td> <td>北海道 札幌市</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>茨城県 稲敷郡</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>構築物、 土地</td> <td>長野県 上水内郡</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>愛媛県 松山市</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>156</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休 資産	建物、 土地	北海道 札幌市	3	土地	茨城県 稲敷郡	98	構築物、 土地	長野県 上水内郡	18	建物	愛媛県 松山市	37	計			156		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">遊休 資産</td> <td>建物、 土地</td> <td>北海道 札幌市</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>茨城県 稲敷郡</td> <td>221</td> </tr> <tr> <td>構築物、 土地</td> <td>長野県 上水内郡</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>愛媛県 松山市</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>280</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休 資産	建物、 土地	北海道 札幌市	3	土地	茨城県 稲敷郡	221	構築物、 土地	長野県 上水内郡	18	建物	愛媛県 松山市	37	計			280
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																										
遊休 資産	建物、 土地	北海道 札幌市	3																																										
	土地	茨城県 稲敷郡	98																																										
	構築物、 土地	長野県 上水内郡	18																																										
	建物	愛媛県 松山市	37																																										
計			156																																										
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																										
遊休 資産	建物、 土地	北海道 札幌市	3																																										
	土地	茨城県 稲敷郡	221																																										
	構築物、 土地	長野県 上水内郡	18																																										
	建物	愛媛県 松山市	37																																										
計			280																																										
	<p>(経緯) 上記の資産は遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、また土地の市場価格が下落しているため減損損失を認識しました。</p> <p>(グルーピングの方法) 継続的に収支の把握がなされている単位を基礎として資産のグルーピングを行っております。なお、遊休資産及び賃貸用資産については個々の物件ごとにグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は、正味売却価額を使用し、土地については固定資産税評価額を合理的に調整した価格により評価しております。</p>		<p>(経緯) 上記の資産は遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、また土地の市場価格が下落しているため減損損失を認識しました。</p> <p>(グルーピングの方法) 継続的に収支の把握がなされている単位を基礎として資産のグルーピングを行っております。なお、遊休資産及び賃貸用資産については個々の物件ごとにグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は、正味売却価額を使用し、土地については固定資産税評価額を合理的に調整した価格等により評価しております。</p>																																										
6	減価償却実施額 有形固定資産 582百万円 無形固定資産 81百万円	6	減価償却実施額 有形固定資産 457百万円 無形固定資産 98百万円	6	減価償却実施額 有形固定資産 1,089百万円 無形固定資産 175百万円																																								

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	666,946	12,802	—	679,748
合計	666,946	12,802	—	679,748

(注) 普通株式の増加12,802株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (車輛 運搬具)</td> <td>44</td> <td>14</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具 ・器具 備品)</td> <td>456</td> <td>198</td> <td>257</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>501</td> <td>213</td> <td>287</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>128百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>225百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>353百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース開始時におけるリース料総額からリース物件の取得価額相当額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。 		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	その他 (車輛 運搬具)	44	14	30	その他 (工具 ・器具 備品)	456	198	257	合計	501	213	287	1年以内	128百万円	1年超	225百万円	合計	353百万円	支払リース料	67百万円	減価償却費相当額	48百万円	支払利息相当額	17百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (車輛 運搬具)</td> <td>44</td> <td>19</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具 ・器具 備品)</td> <td>480</td> <td>265</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>524</td> <td>285</td> <td>239</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>156百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>272百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	その他 (車輛 運搬具)	44	19	24	その他 (工具 ・器具 備品)	480	265	214	合計	524	285	239	1年以内	115百万円	1年超	156百万円	合計	272百万円	支払リース料	65百万円	減価償却費相当額	48百万円	支払利息相当額	11百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (車輛 運搬具)</td> <td>41</td> <td>15</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具 ・器具 備品)</td> <td>445</td> <td>223</td> <td>222</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>487</td> <td>238</td> <td>248</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>124百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>172百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>296百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>128百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>31百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	その他 (車輛 運搬具)	41	15	25	その他 (工具 ・器具 備品)	445	223	222	合計	487	238	248	1年以内	124百万円	1年超	172百万円	合計	296百万円	支払リース料	128百万円	減価償却費相当額	93百万円	支払利息相当額	31百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																			
その他 (車輛 運搬具)	44	14	30																																																																																			
その他 (工具 ・器具 備品)	456	198	257																																																																																			
合計	501	213	287																																																																																			
1年以内	128百万円																																																																																					
1年超	225百万円																																																																																					
合計	353百万円																																																																																					
支払リース料	67百万円																																																																																					
減価償却費相当額	48百万円																																																																																					
支払利息相当額	17百万円																																																																																					
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																			
その他 (車輛 運搬具)	44	19	24																																																																																			
その他 (工具 ・器具 備品)	480	265	214																																																																																			
合計	524	285	239																																																																																			
1年以内	115百万円																																																																																					
1年超	156百万円																																																																																					
合計	272百万円																																																																																					
支払リース料	65百万円																																																																																					
減価償却費相当額	48百万円																																																																																					
支払利息相当額	11百万円																																																																																					
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																			
その他 (車輛 運搬具)	41	15	25																																																																																			
その他 (工具 ・器具 備品)	445	223	222																																																																																			
合計	487	238	248																																																																																			
1年以内	124百万円																																																																																					
1年超	172百万円																																																																																					
合計	296百万円																																																																																					
支払リース料	128百万円																																																																																					
減価償却費相当額	93百万円																																																																																					
支払利息相当額	31百万円																																																																																					
<p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>160百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>320百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>480百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	160百万円	1年超	320百万円	合計	480百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>142百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>177百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>320百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	142百万円	1年超	177百万円	合計	320百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>142百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>249百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>391百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	142百万円	1年超	249百万円	合計	391百万円																																																																		
1年以内	160百万円																																																																																					
1年超	320百万円																																																																																					
合計	480百万円																																																																																					
1年以内	142百万円																																																																																					
1年超	177百万円																																																																																					
合計	320百万円																																																																																					
1年以内	142百万円																																																																																					
1年超	249百万円																																																																																					
合計	391百万円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりませんので、記載すべき該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりませんので、記載すべき該当事項はありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりませんので、記載すべき該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第82期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日） 平成18年6月29日に関東財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書

平成18年4月10日、平成18年5月15日、平成18年6月12日、平成18年7月11日に関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

井関農機株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 小 山 彪 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 水 山 雅 稔 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている井関農機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、井関農機株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

井関農機株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 小 山 彪 ⑩

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 西 原 健 二 ⑩

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 伊 藤 嘉 章 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている井関農機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、井関農機株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

井関農機株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 小 山 彪 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 水 山 雅 稔 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている井関農機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、井関農機株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

井関農機株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 小 山 彪 ⑩

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 西 原 健 二 ⑩

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 伊 藤 嘉 章 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている井関農機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第83期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、井関農機株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。